

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 情報・コンピュータ・通信政策委員会 Organisation for Economic Co-operation and Development/ (英文名称・略称) Committee for Information, Computer and Communications Policy (OECD/ICCP)					
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他		
所轄官庁担当局課名	総務省総合通信基盤局国際部国際経済課多国間経済室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1	外貨2	レート		
平成18年度	25,308			円建て	(2006年) N/A	0
平成17年度	20,786				(2005年) N/A	0
平成16年度	19,035				(2004年) N/A	0
拠出上位5ヶ国(注)			国際機関等の財政 (2006年度決算)			
	国名	金額 (千EUR)	率(%)			
1位	米国		24.95	当該年度の収入	425,023千EUR	
2位	日本		17.467	当該年度の支出	511,204千EUR	
3位	ドイツ		9.383	次年度への繰越		
4位	英国		7.206	会計検査機関名		
5位	フランス		6.716	Board of Auditors, Deloitte & Associés (現在の構成員の出身国:N/A)		
上記の率及び順位は2006年の各国のOECD分担率(注)						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDにおいてICT分野を所掌するICCPでは、1982年の設立当初より、情報通信インフラの整備、情報通信市場の自由化、情報通信の経済・社会的影響、情報セキュリティ・プライバシーの確保等に関する政策課題を提起し、各国の政策の指針となる勧告及びガイドライン等を策定する等、世界的な潮流を先導してきた。現在も、各国の先進的な取り組み等の調査・分析を通して先進的な議論が行われており、我が国もその活動を高く評価するところである。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECDにおいては、2004年までの集中的な組織改革を経て、委員会の統廃合や事務局人員の削減をはじめ、PDCAサイクルの導入し、継続的の合理化を進めている。 ICPIについては、他の委員会と同様にその活動に関して評価を受けるとともに、作業部会の統廃合を自主的な検討、議長及び副議長の定数削減等の改革を進めている。						

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については、「経済協力開発機構拠出金」(P. 1)参照

(注) 各国の任意拠出金を比較するデータがないため、拠出額及び拠出率は記載不可能。  
 (参考1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年~2006年)。  
 (参考2) この国際機関には内閣府の他に外務省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省からの拠出あり。